第2節 工業から見る地域変容

第1項 工業の特質の違い

3地域における工業の特質を取り上げ、比較検討するにあたり、まず私たちは、再度各地域の工業を年代に従って整理することにした。各地域における工業の展開を再確認しやすく、また時代背景を統一させることで、大きく東京の社会全体から眺められるようにするためである。

次に、工業の特質を共通項目に分け、各地域で整理していく。工業の中でも、こういった側面が地域を決定的に特徴づけることになったかを見極めるため、工業を構成する多様な要素を考え、その上で、次のような項目を挙げることにした。

項目	記述内容
集積の特徴	集積の要因や、契機、地域内での他との係わり合い等、その状況。製品を中心に業種の特徴や技術の変化、生産形態など。労働者層の生活状況や労働者の雇用環境。さらに地域の生活状況を把握できるようにする。地域の中心企業の規模、また多数を占める企業の平均規模、さらにその業種全体が持つ将来性。地域内、企業間、業種間のつながり。上記以外に特記すべき事項がある場合。
製品の特徴	
労働者	
規模と拡張性	
ネットワークと組合	
その他	

時代と特質の項目を一度に把握できるように、また各地域の比較が容易になるように、私たちは以上の全てを一覧の表にすることを試みる。同じ都市の中の工業と言っても、3地域の工業はそれぞれ独自の変遷を辿ってきた。こうした形にまとめることで、3地域の共通点と相違点は、一層明確になるだろう。表を用いての比較、さらに検討の結果は後述したい。

第2項 3地域の工業の比較

(1)労働集約的産業

最初にそれぞれの地域の集積の特徴を比較する。ここからみえてくるのは、集積の要因はほぼ共通していることである。その要因というのは3つある。労働力、安価な土地、市場（消費地）の存在の3つである。

	鐘ヶ淵周辺地区	地藏通り周辺地区	大森西地区
労働者	旧武士層などの安価な労働力を確保できた	江戸時代以来もともと人口が多かった また大日本印刷の転入により、多くの技術者を確保できた	海苔養殖業のために昔から季節外労働者が集まる環境にあった
安価な土地	当時の東京市の外周部で水田や畑が多かった また河川が整備され安定して利用できる土地が確保できた	官庁や出版社が集まる千代田区周辺では牛込は比較的土地が安かった 水害の発生も地価を下げている要因であった	海苔養殖のための広い海苔干し場があった 耕地整備もされていたので大工場が入りやすかった
市場	日本橋や浅草といった問屋街が控えていた	官庁、出版社、各種大手企業が千代田区へ集積、それに伴い大日本印刷が市ヶ谷に転入、下請けの需要が発生した	品川・川崎地区で電気機械工業が発達、地理的に2つの地区の間に位置するので下請けの需要が発生

<図表5 - 2 - 4> 3地域の工業立地要件の比較

また、当然のことながら、市場の性格がそれぞれの地域で発展する工業の業種を規定した。日本橋や浅草には雑貨屋が多かったため鐘ヶ淵には雑貨型の工業が集積。印刷・製本

の需要が多い地蔵通り周辺には印刷業。そして電気機械の大工場が集積し京浜工業地帯の中核となる品川に近い大森西では電気機械工業が根付いた。

そして、業種の違いこそあれ、集積当時はそれぞれの地域の工業は全て、労働集約的な性格を強く持っていた。言い換えれば、当時は、まさに労働集約的な産業が東京には求められていたのである。土地と市場の条件が整えば、工業は比較的容易に成立した。その証拠に、高度経済成長期にそれぞれの地域で各工場が生産を拡大するとき、真っ先に行ったのは労働力の確保である。地方からの集団就職が盛んに進められ、特に中学校卒業生は金の卵ともてはやされた。

もう1つの特徴として、地域に根差す産業であった、ということが言える。というのはこの当時の生産形態が、職住近接あるいは職住一体であったからである。周辺の商店街なども含めて、まさに工業が地域経済を支えているという状態であった。労働集約的かつ長時間労働を常態としていたため、当然地域人口は増加し、社宅や宿舎のような労働者のための住居が建設された。そして、その人口を当て込んで商店経営が行われた。するとさらに人口が増加する。

このような地域との相乗効果が労働集約的な工業を発展させていった。

(2)技術集約型産業

このような傾向は昭和30年代、高度経済成長期前期まで続いた。そしてその後はそれぞれの地域が、それぞれの異なる特徴を示すようになっていく。

3つの地域が同じように労働集約的で職住近接型の傾向を抱えて発展したにも関わらず、たどる道が変わっていったのはなぜか。原因として、〈ネットワークの形成〉と〈技術レベル向上の可能性〉の2つが挙げられる。

昭和30年代半ばを境に工業がはっきりと衰退していったのは鐘ヶ淵である。鐘ヶ淵が他の2地域と比べて、大きく異なっていたのは大工場との間のつながりに欠けていたという点である。

地蔵通り周辺や大森西にはリーディング・カンパニーと呼べる大工場が存在した。鐘ヶ淵にも大工場は確かにあった。しかし、地域の中小零細工場と明確な下請け関係になっていたわけではなかった。また、地域の中小企業同士のつながりもあまり無かった。

このようなネットワークの欠如は、〈技術レベルの向上の可能性〉に関してマイナスの要因になった。大森西と鐘ヶ淵を比較するとわかりやすい。

大森西の電気機械工業は加工組立型であった。大規模工場は基盤技術を持つ下請け工場群を必要としており、地域内での分業を前提に生産が行われる。分業は徐々に高度に細分化し、それぞれが専門化を進め、それによって個々の技術レベルは向上していく。さらに、大工場は試作品を依頼するので、それを機会に技術が上がる。このようにして、大森西の工場は高い技術レベルを維持するようになった。

一方、鐘ヶ淵ではそれぞれの工場が独自の納入先、取引先を持っていた。また製品自体も単純加工によるものが中心であった。それぞれの工場がそれぞれ別箇の製品（消費財）を生産する。生産にあたってとくに優れた技術力は要求されなかったため、専門化されず、技術レベルも向上しなかった。

それでも、労働集約的な大量生産型の工業が中心だったときは良かった。技術云々よりも、とにかくたくさん作ることが収入につながっていたからである。しかし、昭和30年代半ば以降、公害や土地の不足などにより大工場が移転した。周辺に住宅が増加し、工場の操業環境は悪化した。また、労働コストを中心として生産コストが相対的に上昇したため、労働集約的工業の国内競争力は低下した。オイルショックはさらに競争力の低下に追い打ちをかけたといえる。生き残っていくためには技術レベルの向上が不可欠になったのである。

1960年代以降、東京において就業者数の産業別増加寄与率は常に第3次産業が、第2次産業を上回っており、第2次産業の労働集約的な特色が徐々に薄らいでいることを示している（＜図表5-2-5＞参照）。またこの＜図表5-2-5＞からオイルショックの影響の大きさもうかがい知ることができるであろう。

このように結果的にみると、労働集約型産業であった都市の工業が様々な要因を経て技術集約型産業へと変化したことがわかる。このことは東京都の工業の存立構造が変化したことを同時に表している。

＜図表5-2-5＞東京都における就業者数の産業別増加寄与率

都市零細工業が集積経済から得ることのできるメリットは、当初は「労働力（大都市労働市場）」と「市場（大都市消費市場）」が中心であった。

しかし、この時期において都市内社会的分業がもっとも重要な意義を持つようになってきた。零細工業にとっての社会的分業のメリットとは、大都市に集積する関連産業との生産加工工程における分業の利益を意味する。企業規模が零細であるほど、下請取引への依

存が高くなり、分業の工程は全体として下請階層構造を形づくっている。

下請階層構造は、下請の末端になるほど、部品の生産など、細分化された工程に特化する傾向にある。特徴的なのは、単一加工工程への専門化ということから、加工内容がどの業種にも共通する横断的な性格を持っているということである。言い換えれば汎用性が高いということである。（こう考えると、都市における工業の技術の向上というのは、一般的に言うと、この汎用性のある技術力が向上したことを意味しているといえるのではなからうか。）

また、ここから、変動の大きい個々の受注であっても、業者同士が相互に融通しあうことを通じて、仕事の過不足を慣らすことも可能となる。さらに重要なことは、業者同士の相互依存関係を基盤として、受注できる加工範囲が広がる効果が生まれるということである。この相互依存関係に基づく企業の集積が、絶えることのない経営環境の変化のなかでも、零細企業を地域的集団として存在させてきた要因の一つともいえる。零細企業にとって、下請関係に伴う受注量の変動、低い加工賃、長時間労働などの様々な不安定要因を抱える経営が、外部経済的存立条件によって、辛うじて維持されているといえる。

そのうえ、零細工業の地域的集積が下請階層構造を編成する親企業にとっても不可欠な条件であった。つまり親企業の下請利用の利益は、下請企業の大都市集積の上に立って得られるものであるということがわかる。

つまり、存立構造が変化した大森西と地蔵通り周辺地区は、大工場移転やその後の宅地の増加、産業構造の変化など様々な障害を乗り越えるだけの存立基盤を獲得することができたのである。一方、鐘ヶ淵は東京という都市に工業を存続させるための構造を持ちえず、衰退していった。ただし、地蔵通り周辺地区は、東京全体の流れからするとやや特異な変化を示している。「ネットワークの形成 汎用性の高い技術の向上」というよりも「汎用性の高い技術の向上 ネットワーク形成」という流れをたどったのである。

これは、印刷業において技術革新という要素があったためである。具体的にはオフセット印刷やDTPなどである。これらの技術革新により、ネットワークが強固になっていった。だが、このことは印刷業という特殊な分野の産業がもたらした例外であるといえるだろう。

存立構造の変化は地域に与える影響も大きかった。長時間労働に依存した労働集約型経営の時期は、職住近接という労働者の生活条件のため、地域の商店や住宅と工業経営の間には密接な相互関係があった。しかし、長いあいだ労働力確保の困難が続いた中小零細企業において職住近接が崩れ資本集約型へ工業経営が徐々にシフトしていくにつれ、地域内における工業の関係は、複雑に相互関係しあい共同での問題解決を図るコングロマリット（地域丸抱え方式）から工場（事業所）同士の取引関係としての経営合理的な結びつきに変質していく。こうした時代変化に従い、徐々に地域社会と地域内の工場の接点は薄れ、相互に離れていくことになる。

(3)情報型産業

1980年代後半に入ると、さらにもうひとつの変化が現われる。

工業から少し離れるが、興味深いデータがある。日本経済調査協議会が、1987年に上場企業を対象に、「本社機能の集中と分散の相互関係に関する調査」というものを行っている。その結果、東京に本社を置くメリットとしては次のような項目が挙げられた。

- ・「他社や業界の情報収集に便利である」(58.7%)
- ・「国などの行政機関との接触到に便利である」(48.7%)
- ・「仕入れ、販売などの取引に便利である」(41.7%)

これら3つの要因が他の要因を大きく引き離している。つづいて、

- ・「国際取引に便利である」(24.3%)
- ・「企業イメージを高める」(21.3%)
- ・「優れた人材を得やすい」(19.6%)
- ・「金融取引が有利である」(17.8%)
- ・「技術情報を入手しやすい」(17.0%)
- ・「自社の事業所の統率に便利である」(15.7%)
- ・「全国の交通の要所である」(9.6%)
- ・「協力会社との接触到に便利である」(5.2%)

つまり、東京に対して企業が求めているものは、戦略的意思決定のための情報収集、取引の有利性、経営資源(労働力・賃金)の調達、企業内の管理統率に関連する利益であることが明らかにされている。

ここで特に注目すべきは、情報収集についての諸項目である。

今回調査した3地域で「情報」というキーワードともっとも密接な関連を見せているのは、地蔵通り周辺地区である。印刷業という産業は、まさしく情報をアウトプットするための産業である。いま東京にいちばん求められている情報を扱う産業が存在する地蔵通り周辺地区は、3地域で唯一、少なくとも工場数などのデータの面で工業の衰退がみられない地域である。ネットワーク形成による技術力の向上、ひいては都市内社会的分業という存立構造によって共にあゆみを進めてきた大森西の工業が勢いを失い、地蔵通り周辺が形の上で安定を保っているのはこの「情報」が要因である。

では両者に違いをもたらした「情報」が東京の産業、工業の存立構造の中心となった経緯は一体どのようなものだったのであろうか。

まず従来の存立構造であった社会的分業が保てなくなったということが大きい。

都市再開発等により、都市構造が再編成されるつれ、中小零細企業の集積は崩されつつある。大工場の移転跡地がマンション建設やミニ開発などによる住宅地となり、準工業地

域・工業地域における住工混在の問題として生じている。それにより、零細向上が依存する都市集積を質的に変化してしまうのである。

その変化の第一は、都市再開発による土地の用途転換による影響である。東京都区部に立地する敷地1万㎡以上の工場を対象とした工場跡地の利用状況の調査によれば、1975～86年に発生した鉄鋼、化学、一般機械などの工場跡地の用途は、集合住宅などの住居系（27.2%）、教育文化施設・供給処理施設などの公共系（24.5%）、事務所建物などの商業系（11.5%）、に転換され、そのほか、計画熟度の低い未利用地など（17.6%）を除けば、同じ工業系として維持されたのはわずか9.0%に過ぎない。（国土庁『国土の利用に関する年次報告』1987年度）

第二に、都市再開発などによる直接的な影響ばかりでなく、そうした土地需要の増大の結果として生ずる地価高騰などの間接的な影響により、立地環境が変化するところも大きい。

地価高騰が事業活動に及ぼす影響については、固定資産税の負担増、事業所賃借料の増加、事業用地の確保・拡張の困難の問題が特に大きい。だが、現在地での事業継続が困難になった場合の対策として挙げられるのは、事業所の移転がもっとも多く、ついで事業転換と移転の両方、事業転換、自主廃業という結果が出ている。

高地価の形成は、工場が新規立地あるいは敷地を拡大することを困難にするが、これが東京の工業の地盤沈下に一層拍車を掛けた。

準工業地域・工業地域の用途指定地域では、住宅と工業のいずれに対しても建築規制がほとんどない。そのため住工混在は一層進む傾向にある。中小工場の場合、用途指定地域が工業・準工業地域から住居系に変更されれば、操業が継続し得なくなる可能性が大きい。

このような経緯によって従来の社会的分業が保てなくなっていった。

そこで、新たな存立構造が求められることになる。それが、情報基盤型工業なのである。地蔵通り周辺地区の印刷業はその典型である。活版からオフセット印刷、DTPと技術が多様化してくる中、製品の展開も多種多様なものとなっていく。希少価値や芸術性を重視するものや、企画性や即応性を重視するものなど様々である。

企画や即応性を高めるためには、当然情報が必要である。市場では一体どのようなニーズがあるのか。日本でそして世界のなかでももっとも情報の集積が進んでいる東京という都市において、情報を基盤とする産業が発展していくのは自然の成り行きであった。

また、こうした流れの中で、生産・流通面を主体とした社会分業型ネットワークから情報ネットワークを生かす考え方が主流になっていくことになる。たとえば、印刷業では、

単に与えられたものを印刷するのではなく、印刷業自体が企画段階から積極的に関わり、発信していく。つまり、印刷業は製造業という枠組みをこえて、一つのメディアとして存在し始めているのである。

このことは印刷業に限らない。鐘ヶ淵でも、大森西でも将来的展望がひらけているのは、企画立案・製品開発段階から関わっている企業である。つまり、単に情報を利用するだけでなく、情報を発信していく。情報基盤型からさらに発展して、情報発信型という意味での情報型産業が生き残っているのである。

今後の東京における産業は、物理的な「もの」だけでなく、情報も含めて全世界にいかん発信していくかということが重要と思われる。

(4)むすび

東京における産業は、労働集約型、技術集約型、情報型と変化してきた。それはもちろん東京という都市に求められる産業の意味を汲み取った結果現われた変化である。今回調査を行った3地域も当然、この流れの中では例外ではない。

それぞれの地域がそれぞれの特色を持って産業を育んだ。そして、東京全体の流れに対応して変化をした。あるいは対応しきれず衰退していったのである。そして3地域は工業を軸とした産業が、それぞれの地域の盛衰の鍵を握っていたのである。

参考文献 『東京問題の基本構造』金倉 忠之著 そしえて 1988